

海外経済情勢

概観

欧米主要国の景気はさらに拡大テンポを速めている。とくに米国の第1四半期GNPが前期比年率14.3%増と、GMスト明けの71年第1四半期(同14.3%増)と同じく朝鮮動乱時以来の著増を示したほか、西ドイツでも景気過熱の様相を呈しつつある。イタリア経済も、昨秋来の主要産業労働協約改訂交渉の一段落もありようやくゆるやかな回復局面にはいった。

各国に共通する景気拡大支持要因は消費の急増である。これは雇用増と賃金上昇等に伴う個人所得の増加にささえられたものであるが、米国等では、このほかに物価急騰をながめた消費者の買急ぎも一因とされており、この点インフレ心理の広がりを示すものとして注目される。米独両国では、設備投資も堅調を続けている。こうした景気拡大を映じて、イタリアなどを除いて生産余力が縮小しているほか、労働需給はいつそうひっ迫ぎみとなり、とくに熟練労働者の不足が顕現化している。この間、各国の物価は、賃金や輸入物価の上昇に加え需給ひっ迫等を映じて軒並み上昇速度を速め、とくに米独仏3国の卸売物価の1～3月間年率上昇率は各21.5%、11.2%(生産者物価)、16.1%(工業製品価格)にも達している。

こうした情勢から、各国とも引き続き物価対策を強化している。すなわち、金融面からの総需要抑制策として、米国が本年3回目の公定歩合引上げ(4月23日5.5→5.75%、年初来通計1.25%)を行なったのをはじめ、西ドイツもフロート下で対外面の影響がしゃ断されていることもあり、公定歩合の大幅引上げ(5月4日5→6%、昨秋来5回目通計3%)に踏み切った。この間、カナダも1年半

ぶりに公定歩合引上げ(4月9日4.75→5.25%)を実施。また直接的価格規制についても、米国が経済安定法延長法の成立(4月30日)をうけて大企業に対する値上げの事前承認制を復活(5月2日)、フランスもさる3月末で期限切れの「年間価格計画」を一部手直した新物価政策(年間価格管理計画)を決定(5月3日)、本年中の物価上昇率をEC加盟国平均より1%方低く押えろとの方針を発表した。ただ、こうした価格規制の即効性については、たとえば米国政府みずから悲観的見解を表明しており、物価動向は総じて困難な局面を迎えている。

一方、主要通貨フロート下の為替市場では、リーズ・アンド・ラグズのときはぐしなどから引き続き小康状態を保っている。3%切上げ後のドイツ・マルクは市場再開(3月19日)後一貫して計算上のセントラル・レートを下回っており、他方英ポンドは国内短期金利上昇もありじり高をたどり、5月初には市場再開後はじめて2.49ドル台に乗せた。この間、EC6ヵ国等共同フロート通貨間の関係をみると、ドイツ・マルク、オランダ・ギルダーが弱いのに対し、フランス・フラン、北欧通貨等が強く、4月前半にはおもにドイツ・マルク、後半以降にはおもにギルダーの買いさえが行なわれているが、これまでのところ英伊両国の不参加もありさしたる支障なく運営されている。一方ロンドン金相場は、3月下旬以降おおむね90～91ドルの間のごく小幅の変動にとどまっている。

なお、かねて設置方針が決まっていた欧州通貨協力基金については、その設置場所をめぐる英国とルクセンブルクの対立が表面化していたが、4月3日未明に至り、最終決定を6月末まで延ばし、とりあえずルクセンブルクに設けることで妥協が成立、当初期限(4月1日)より若干遅れた4月6

日正式に発足した。同基金は将来はみずから市場介入等を行なうことになっているが、当面の任務は各国の介入に伴う決済の多角化等に限られている。

アジア・大洋州では、先進国景気の上昇、一次産品市況の高騰などを背景に、全般的に輸出の好伸、外貨事情の好転がみられ、経済活動は拡大基調をたどりつつある。もっとも、国により立直りの度を異にすることはいうまでもなく、韓国をはじめ、フィリピン、インドネシア、マレーシアなどの諸国では、経済情勢の比較的着実な好転がみられるのに対し、昨年の凶作により深刻な打撃を受けたインド、パキスタンなどの各国では、ようやく立直りのきざしが出てきたにすぎず、このところアジアの発展途上国間において発展の格差が拡大する傾向にあることはいふまでもない。

共産圏についてみると、中国では北部を中心に干ばつの発生が伝えられ、夏作は不作となる公算が強まっている。ソ連では昨年来の工業生産の伸び悩み傾向が依然改まらず、これを打開するためかねてから増産・節約運動などが推進されてきたが、企業管理面にも伸び悩みの一因があるとして、このほど全国あるいは共和国ごとに産業別の企業合同を組織し、企業管理の抜本的改革をはかることが決定された。

この間において注目される動きとしては、まずエカフェ総会の開催があげられる。今次総会は中国代表の初参加もあり発足以来最大の規模となり、農業開発協力などの面で若干の前進がみられたものの、かねてから懸案のアジア清算同盟やアジア準備銀行の設立構想などは採択に至らなかった。なお、本総会においてアセアン諸国を中心にエカフェの機構改革が提唱され、今後エカフェのあり方に全面的検討が加えられることとなった。

いま一つ特筆すべきことは、アジア開発銀行総会が開かれ、発展途上国側の開発資金調達に関する強い要望を映じ、アジア開発基金の創設が決議されたことである。同基金の創設に対し、わが国は所要拠出額の3分の1を分担することを約した

が、いずれにせよ、今回の二つの会議を通じ、わが国の国際経済面における影響力の増大があらためてクローズ・アップされたことは見のがせないところである。

(昭和48年5月4日)

